

令和7年12月定例会一般質問 要約版

質問者 徳弘 美津子 議員

【企業誘致政策について】

質問1

議員：若者の定住を実現するには、働く場の確保と子育て・生活支援の両立が必要である。特に働く場が町内に確保されることで、若者が将来を描ける町と考える。川南町における企業誘致は、条件面から容易ではない現実もある。町として、企業誘致をどのように位置づけ、若者定住の観点から、その必要性を問う。

町長：町が持続的に発展していくためには、基幹産業である第1次産業の発展に加え、多様な働く場の創出が必要であり、企業誘致はそのための重要な施策の一つであると考えている。

質問2

議員：現時点で、川南町に立地意向を示している企業が存在するか。

町長：立地の意向を示している企業はない。

質問3

議員：企業誘致に伴う優良農地の転用の可能性について町としてどのように考えるか。

町長：国有林、都市計画区域を除く全ての土地が農業振興地域となっている。畠地かんがい事業の受益地となっている農地も多く、農業振興地域の整備に関する法律上の農用地区域に指定されている。本町は長期総合計画に基づき、企業誘致を推進するためには、企業誘致に先立って開発可能な土地の選定及び確保を進めることが求められる。現状として、塩付工業団地内には、町有地の残地がなく、積極的な誘致を行いづらい状況にある。実施した産業用地適地調査の結果にでは、10ヘクタールから20ヘクタールのまとまった複数のエリアを適地として抽出したが、いずれも農用地区域を含むエリアである。本町において、産業用地整備にかかわらず、大規模な土地の利用については、農地を避けては実現が困難であるという現実を改めて認識する結果となった。

質問4

議員：大規模な土地の利用は、農地を避けては困難という現実が示された。今後、産業用地の方向性で、大規模な土地を前提とした誘致を続けていくのか、戦略の見直しなどを検討されているのか。

町長：本町における大規模な土地利用は、農地を避けては困難で難しい、その部分の問題解決ができない状況ならば、大規模な土地利用を前提とした誘致は、極めて困難であると考える。小規模な土地利用でカバーできる業種も存在するものと思う、その点の活動は継続して、今後も情報収集等に努めながら、働く場の確保を図っていく。

議員：農地を守る、後継者を育成している方々の不安を持たないようにして、大規模な捉え方をした企業誘致が難しいのであれば、川南なりの進め方をしていってほしいと思っている。

【人口減対策と企業誘致】

質問5

議員：企業誘致が地元若者の雇用確保にどのように寄与しているか。

町長：第6次川南町長期総合計画後期基本計画策定のための住民アンケート調査結果報告によると、若い世代ほど定住意向が低下する結果となっている。

質問6

議員：今後若者が働きたいと思える企業の誘致や働く場の創出に向けて、町としてどのような企業をターゲットとして、どのような方向性で進めていくのか。

町長：企業誘致の基本方針としては、町の基幹産業との関係性、親和性の高い企業や業種の誘致が持続性の観点から考えても現実的だと思う。

【若者が移住したくなる“住む魅力”の強化について】

質問7

議員：成人式のアンケート項目の中に、「川南町に何を求めるか」という質問をした。1位が「住環境」、2位が「娯楽・産業施設」、3位が「仕事」、「子育てのしやすさ」だ。若者は住む

魅力、暮らす魅力を重視している。現在の川南町は若い世代にとって住みたい町と言える状況にあるか。

町長：住環境は、若い世代、結婚された方々に対しては、川南町は足りてない。行政も考慮しながら進めて地元事業者の活用も考えないとならない。

質問8

議員：空き家の再生と公営住宅の単身者入居の拡大を考えては。

建設課長：公営住宅は、国の公営住宅法に基づき、単身入居については、基本60歳以上の方や障害がある方などの入居要件がある。

質問9

議員：空き家住宅の状況を踏まえた柔軟な運用や、所得が一定以下の若年層の単身者への特例措置、例えばU.I.Jターン、町外移住者の特例措置など、本町として検討可能な余地があるのではないか。札幌市では大学生向け、兵庫県では、奨学金返済者向けを設け、若い世代の経済負担軽減と定住促進を進めている。若者の定住は、全国自治体の喫緊の課題。

建設課長：公営住宅には公営住宅法の目的外使用、優先入居の弾力的な運用など、今後、柔軟に検討していくかなければならないと思っている。

質問10

議員：娯楽を通じた住む魅力の強化について町としてどのように考えるか。

町長：川南町経済推進会議からの提出された提言書の中にも、具体的なアイデアが出されて、若者を含む町民みんなが快適に暮らせる環境づくりに力を入れていく。

質問11

議員：若者の意見を継続的に町政へ反映させる仕組みとして、若者会議や高校生会議の創設について、町長は何か考えているか。

町長：行政の体制も取りつつ、今後はタウンミーティング、また小中高生、また高齢の方々との対話を密にしながら、町政の反映に生かしていきたい。